

令和8年3月月例記者会見

〔01-01_生駒市と奈良女子大学が包括連携協定を締結〕

（資料）https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_01_01.pdf

〔01-02_（協定書）生駒市と奈良女子大学が包括連携協定を締結〕

（資料）https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_01-02_.pdf

市長 【別添資料に基づき説明・挨拶】

学長 【挨拶】

【質疑応答】

記者 奈良女子大学が、これまでに生駒市と連携した事業等の実績を教えてください。

高田学長・星野副学長・石坂教授 個別に健康・スポーツ振興分野の取組や政策提言などがあります。健康日本21の生駒市での展開がきっかけとなり、現在、部活動の地域移行、地域展開というテーマに沿って深く関わっています。地域の方が地域で活動している指導者の方々と学んでいこうというもので、生駒市と連携して地域の指導者と学生が触れ合う機会をつくっていただきました。今回、中学校の部活動が地域展開をしているところでもありますので、そういったところで関係性がつくれるのではないかと昨年からの取組み、この協定に結びつきました。

記者 この健康づくりや学生による運動プログラム指導は、生活環境学部の学生が主体となって取り組まれているのですか。

石坂教授 はい。心身健康学科の学生を中心に、全学部に呼びかけて希望者があれば参加していただくというような形で、横断的に取り組んでおり、この4月からもう少し大きい展開をしたいと思っています。

記者 包括連携協定は、生駒市からの申出ですか。

担当課長 様々な事業をさせていただいている中で、もっと広げて大きなことができたらいとお互いに話し合っている中で、協定を結びましょうということになりました。

記者 両者でどのようなメリットを期待されていますか。

市長 奈良女子大学さんならではの、高いレベルの知の研究の部分に基づく現場での実践を我々の現場の課題に生かしていただけることを期待しています。資料に9つの内容を挙げていますが、これまでの健康づくりや運動などに加えて、教育（学校教育・学び）が生駒市において一番大切な部分だと思っています。好きなことや得意なこと（個性）をどんどん伸ばしていくという機会をスポーツだけではなく、さまざまな分野で大切にしていきたい。今回、ご協力いただいて、生駒市ならそういう機会を持てる、そんなまちにしていきたいと思っています。そういうときにその専門的なところを教えてくださいようなご協力もいただけると期待しています。

高田学長 それから、理系女子と言いますか、女子生徒の方々を育てていくということも重要であると考えています。STEAM教育の推進や少子高齢化の時代を迎え、リカレント教育・リスキリング教育をこれから地域と一体となって進めていくべきであるというのが大きなミッションの一つです。そうした課題に、今まで以上に具体的に取り組むときにこの包括連携協定があれば、まず生駒市にご協力をいた

だきながらパイロット的に取り組むことができます。今まで個別に教員とか研究者集団は生駒市と交渉して様々な事業をしていましたが、協定を結ぶことを大学全体として共有することが、非常に大きな意味を持ち効果も大きいと考えています。

記者 スポーツ・健康づくりの他に既に現在進行形で取り組んでいるものはありますか。

高田学長・星野副学長・才脇副学長 協定締結の前から個別に取り組んでいます。例えば理系を目指す女子のサポートを目的とした講座の実施などがあります。

本学がリードする地方創生エコシステムの構築ということで、観光産業、コミュニティ振興、スポーツ健康の3つのプログラムがあり、今回スポーツがきっかけで包括協定はスタートしますが、観光振興やコミュニティ振興、脱炭素に関わることなども市と繋がりはありました。また、理系女性の育成というニーズも教育の方から話がありましたので、奈良女子大学で実際にSTEAM教育と進んでいるところをさらに生駒市と連携を深くして、今年度シンポジウムなども実施しました。親御さんの意識改革も含めて包括的に奈良女子大学がアプローチできたらなということで進めています。本学がリードして、様々なステークホルダーの地域課題を迅速に汲み取り、我々の知が良い効果を生み出すように知を生かしていただいて、活力ある生駒市の地域づくりに貢献したいと思っています。

具体的な事例として生駒市はスマートシティ構想の取組をされています。奈良女子大もIoTのデバイスやITの技術を用いた高齢者やこどもたちの見守りなどの技術の研究開発を奈良先端大や県立医大と一緒に進めています。そういったことに興味を持った生駒市民が学生として大学院に学びに来てくれるなど、リカレント、リスクリングに近いような事例もあります。そのような個別の事例を積み重ね、今回はそれをもっと大きく高層化していくものと考えます。

また、本学が持つ附属小学校を研修の場として利用したいという教育現場からのご要望がございまして、研修の場として利用するという取組も進めています。

〔02-01_奈良県初！生駒市と㈱エムティーアイが「女性の健康管理支援及びプレコンセプションケアの推進に関する連携協定」を締結〕

(資料) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_02-01_.pdf

〔02-02_(協定書)奈良県初！生駒市と㈱エムティーアイが「女性の健康管理支援及びプレコンセプションケアの推進に関する連携協定」を締結〕

(資料) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_02-02_.pdf

市長 【別添資料に基づき説明・挨拶】

前多社長 【挨拶】

【質疑応答】

記者 どのような検証をされるのですか。

前多社長 妊娠数や出生数について、これまでとどのような差が出てくるのかを確認するようなことをしていきたいと思います。

市長 プライベートな情報でもありますので、このサービスを活用いただいた方個別にというよりは全体としての出生率・出生数やこどもの数が増えたか、サービス利用された方としてない方での傾向など、㈱エムティーアイ様と一緒に分析し、ご報告ができればと思います。

記者 会員数は公表されていますか。また、無償ということですが、有料の場合はいくらですか。また、協定により市とどれくらいの情報を共有されますか。

前多社長・那須事業部長 月間の利用者数は 650 万人ぐらいおられます。プレミアムコースは通常月 400 円からご利用いただけますので、年間で約 5000 円ということになります。生駒市の方にご提供するデータの部分に関しては、生年月日等の情報や妊娠中ステージに至ったかどうかなどの数、統計学的に匿名加工された情報ではありますが、こういう方が何人いましたなどご提供させていただく予定です。

記者 男性はどのような使い方ができるのですか。

那須事業部長 パートナー共有という機能があり、パートナーがメールアドレスを登録すると、例えば、女性のホルモンバランスの変化に応じて、体調が悪い時期や妊娠しやすいタイミングなど、直接伝えづらいような内容をルナルナが変わってお伝えするというようなことを提供しています。

記者 全国的にはどれぐらい自治体と協定を結んでいるのですか。

那須事業部長 今回 13 番目の連携協定ですが、県単位での導入もあり、4 月 1 日から自治体数で約 76 市区町村となります。

〔03 地域で特殊詐欺、SNS 型投資ロマンス詐欺撲滅を目指す地域連携チーム「ITB」が始動〕

(資料) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_03_.pdf

市長 【別添資料に基づき説明・挨拶】

「ITB」参加者 【各自挨拶】

【質疑応答】

記者 設立はいつですか。また、このような事例は全国の他の自治体ではありますか。

市長・担当課長 本日立ち上げとなります。ネット等で調べましたが、他の自治体で同様の事例は確認できませんでした。地域の関係者が連携して特殊詐欺対策に取り組む事例はあるかと思いますが、大学生、商工会議所、地域安全推進委員、郵便局なども入れた、特殊詐欺への対策としてのこれほど包括的な取組は全国でも非常に先進的だと思います。

記者 今後、チームのメンバー同士で連携して政策を進めていく予定はありますか。

市長 民生児童委員や警察との連携の他にも、例えばスポーツの関係者や商工会議所などビジネス関係の方などが集まる場でより具体的な普及啓発をしていきたいと考えています。

記者 構成メンバーは、14 団体ですか。

担当課 コンビニは 19 店舗、スーパーは 12 店舗、金融機関は 22 店舗、見守り協力事業所が 54 店舗、介護サービス事業所が 174 か所、等、全て合わせて現在 460 の店舗等が賛同されています。

生駒警察署長 生駒市は以前緊急警報を出されてたいへん効果がありましたので、一度モデル地区のようなものをつくり特殊詐欺・投資ロマンス詐欺等が発生しないようにということで、谷田地区民生児童委員が巡回するに当たって警察も一緒に立ち会って情報共有をしながら対応するようなことに取組んでいます。そこにこの「ITB」がうまく活動していけば、谷田地区から他の地域に広がって、最終的には生駒市全体となっていけばよいと市長と話しました。

市長 生駒市がモデル自治体と言っただけのように僕らも頑張りたいと思いますし、同時にその生駒市の中でも地域でいろんな活動をして特殊詐欺防止の見本となるようなモデル地域をつくりたいです。そのようなモデル地域の活動を、横の展開をしていくことで生駒市全体を底上げしていきたいと考えています。「ITB」メンバーそれぞれの活動、メンバー同士で連携した活動、二本立てでしっかりやっていきたいと思っています。

〔04_奈良クラブと包括連携協定を締結します〕

(資料) https://www.city.ikoma.lg.jp/cmsfiles/contents/0000040/40694/20260325_04_.pdf

市長【別添資料に基づき説明】

【 質疑応答 】 なし

(その他の質問)

記者 2月27日に発表のあったパワー・ハラスメント認定の案件について、当該校長について、人事異動はありましたか。不本意な異動はないと考えていいですか。

教育長 教員の異動については、県教委がします。

記者 改めて今回パワーハラスメントとして公表されたということについてご自身としての受け止めと、今後の心構えをお聞きしたい。

教育長 責任のある立場でこのような事態を招いてしまったことを非常に重く受け止め、深く反省をしています。自分の思いを相手にどう伝えるかという、常々言葉を大事にと思っていましたが、発信する側は受け止める側の気持ちや状況をしっかりと理解した上で伝えなければいけないということは、今回、非常に反省をしているところです。自分の言動をこれからもしっかりと省みながら職務にあたるとともに、それぞれの職場、学校においてもこのようなことがないように努めていきたいと考えています。

記者 ハラスメント防止条例は、抑止という目的もあったと思います。条例ができて直後に幹部による2件の事案があったというのは、市長としてどうお受けとめられていますか。

市長 条例の施行後にこういう形で発表しなければいけなくなったということについては、非常に残念に思っています。特に教育長は教育行政のトップであり教育はこどもに関わる重い分野だと思しますので、今回の発言は反省していただくべき点があったと思いますし、残念に思っています。教育長には、行き過ぎた部分についてはしっかりと反省もしていただき、今後そういうことがないようにしっかりと努めていただきたいと思います。理事者だけでなく一般職職員の間でもハラスメントや不愉快に感じた言動はありますので、事案があったときに適正に対応しその後の抑止に繋げていくことが大切だと考えます。また、何か事案があったときに相談しやすい体制、社労士さんとの連携も含めてかなり丁寧に行っていると思いますが、条例や制度があるからいいということではなく、実際にそういう案件を減らしていかなければいけませんので、気を引き締めて執行していきたいと思っています。

記者 この条例は、きちんと機能したという評価ですか。あるいは今回の件を踏まえて見直しの余地があるかなど教えてください。

市長 条例がなければ、公表もそれぞれのケースごとの判断ということになりますが、今回は条例に基づいて公表したので、まさに条例が機能したと言えます。また、条例ができたことで件数が減るという効果も一定はあると思いますが、実際の職員意識の変容とか、行動の変容というところとワンセットにならないといけないので、条例に基づいて社労士さんのお力もいただき研修などを組み合わせることで、初めて条例が本当に生きてくると思います。条例を見直すということではなく条例に基づく様々な取組を組み合わせ、これから予防していきたいと考えています。

(了)